

活動状況報告 (平成27年3月4日)

1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数・・・・・・・・・・・・・・ 554件

(2月末時点)

※岩手県137件、宮城県268件、福島県55件、青森県51件、茨城県26件、栃木県10件、その他地域7件

○うち、2月の支援決定件数・・・・・・・・・・・・ 11件

※岩手県2件、宮城県4件、福島県4件、茨城県1件

○累計の相談受付件数・・・・・・・・・・・・・・ 2,166件

※岩手県438件、宮城県965件、福島県304件、青森県152件、茨城県155件、千葉県90件、栃木県36件、その他地域26件

○買取対象債権の元本総額等

(1)買取対象債権の元本総額・・・・・・・・・・・・ 866億円

※対象：支援内容に債権買取を伴う支援決定525件

債務免除の総額・・・・・・・・・・・・・・ 358億円

※対象：支援内容に債務免除を含む支援決定348件

(2)出資額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43億円

※出資10件(出資予定金額も含む)

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況(2月末時点)

○説明会・相談会の実施累積回数 …… 2,808ヶ所(うち金融機関1,080ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	2,166件(+22)
①: 制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	うち1,232件(+29)
②: 支援に関する相談に入っているが待機中のもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたいという事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・助成金を申請中であり、待機の状態となっているもの	うち184件(▲6)
③: 事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	うち59件(▲4)
④: 社内方針決定済(③の調整を経て、支援決定に向けた調整中)	うち137件(▲8)
⑤: ③、④のうち現時点において、支援決定要件を満たす蓋然性の高いもの	130件程度
⑥: 支援決定を行ったもの (事業者が事業再生計画を策定し、メインバンクから支援表明書を受領したもの)	うち554件(+11)
⑦: ⑥のうち買取等決定を行ったもの (全ての関係金融機関から債権買取について同意があったもの)	うち529件(+15)
⑧: ⑦のうち当機構で実際に債権買取等を行ったもの	うち503件(+14)

合計**680件程度**
年度末
580~610件を
目指して作業中

データ
取得先
750件
(▲1)

(注1)④には別途メインバンクからの支援表明書の提出をもって支援決定となる条件付支援決定2件が含まれています

(注2)④社内方針決定済137件のうち86件が、社内方針決定後90日以上経過しており、事業再生計画の調整等に時間を要しています

(注3)⑤130件程度は、③④の案件を精査した結果、現時点において支援決定要件を満たす蓋然性の高いものです

()の数字は1月末時点からの増減

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) データ取得先の業種分野別・従業員数別の一覧（2月末時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		12	5	2	0	19(+1)
畜産関連		5	3	0	0	8(±0)
水産関連		88	75	2	0	165(±0)
	漁業	4	4	0	0	8(±0)
	水産加工	61	61	2	0	124(±0)
	その他(水産卸売等)	23	10	0	0	33(±0)
建設・土木		35	17	0	0	52(+1)
造船関連		6	2	1	0	9(±0)
自動車関連(整備・販売等)		19	3	0	0	22(±0)
食品製造		14	17	3	0	34(▲1)
	菓子製造	5	7	1	0	13(±0)
	その他(酒造等)	9	10	2	0	21(▲1)
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)		38	47	1	0	86(+2)
運輸・倉庫		14	25	3	0	42(▲1)
卸売業		17	9	0	0	26(▲2)
小売業		76	20	1	0	97(▲2)
不動産		19	1	0	0	20(▲2)
飲食業		47	14	0	0	61(+3)
観光関連(宿泊業等)		19	14	1	0	34(▲1)
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)		17	8	2	0	27(±0)
教育(学校、学習支援)		2	1	0	0	3(±0)
医療・介護		7	5	4	0	16(+2)
その他業種(技術サービス等)		19	9	1	0	29(▲1)
合計 (比率)		454 (61%)	275	21	0	750(▲1)

() の数字は1月末時点からの増減

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(イ) データ取得先の地域別・金額規模別状況（2月末時点）

(単位:先)

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り	いわき	中通り	会津			
支援決定	44	7	18	40	28	9	19	8	15	5	38	82	9	41	51	42	9	13	29	4	26	17	554
大口	5			1					3		4	4	1		1	1			1		3	4	28
中口	15	2	9	7	8	4	7		6	3	15	34	5	16	13	13	4	7	19	3	17	9	216
小口	24	5	9	32	20	5	12	8	6	2	19	44	3	25	37	28	5	6	9	1	6	4	310
支援決定に向けて 最終調整中	1		1	6	7	3	1	2	5	1	12	29	7	8	18	10	3	5	16	4	40	17	196
合計	45	7	19	46	35	12	20	10	20	6	50	111	16	49	69	52	12	18	45	8	66	34	750
県別内訳	52		162							353							83				66	34	750

(注1) 大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満

(注2) 他＝北海道、新潟県、群馬県、栃木県、千葉県、長野県、静岡県

(注3) 塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

4. 支援決定一覧(2月)

	所在地等	業種	関係金融機関	被災状況	支援の内容
第546号	宮城県内陸部	製造業	県内金融機関他	工場等が一部破損、受注先の被災に伴う売上減少。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第547号	岩手県沿岸部	飲食業	県内金融機関他	津波により店舗が損壊、設備が流出。	震災前債権の買取り、一部債務免除、利息減免、新規融資への債務保証
第548号	宮城県沿岸部	製造業	県内金融機関他	津波により工場、設備が全壊、一時営業停止を余儀なくされた。	震災前債権の買取り、一部債務免除、利息減免
第549号	茨城県	宿泊業	県内金融機関他	震災により施設が損壊、液状化、風評被害等による客足減少に伴う売上減少。	震災前債権の買取り、一部債務免除、利息減免
第550号	宮城県沿岸部	理容業	県内金融機関他	震災により店舗等が一部破損、一時営業停止を余儀なくされた。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第551号	宮城県沿岸部	水産加工業	県内金融機関他	津波により工場設備、在庫等が流出。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第552号	岩手県沿岸部	卸売業	県内金融機関他	津波により在庫、車両等が流出。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第553号	福島県中通り	飲食業	県内金融機関他	震災により備品等が一部損壊、原発事故の影響による客数減少に伴う売上減少。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免、新規融資への債務保証
第554号	福島県中通り	金属製品製造業	県内金融機関他	震災により事務所、機械設備等の一部破損、主要受注先の撤退に伴う売上減少。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免、新規融資への債務保証、出資
第555号	福島県中通り	金属製品製造業	県内金融機関他	震災により工場設備等が一部破損、主要受注先の撤退に伴う売上減少。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免、新規融資への債務保証、出資
第556号	福島県中通り	金属製品製造業	県内金融機関他	震災により工場設備等が一部破損、主要受注先の撤退に伴う売上減少。	新規融資への債務保証、出資

5. これまでの支援内容の特徴

(ア) 支援の内容別分類

支援手法分類			
債権買取(一部債務免除)	新規融資への保証	出資	つなぎ融資
525件(348件)	175件	10件	30件

(注)同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定件数とは一致しません。

(イ) 債権買取価格の分布

対象:債権買取を伴う支援決定525件				
2000万円未満	2000万以上 5000万円未満	5000万以上 1億円未満	1億以上 10億円未満	10億円以上
267件	114件	71件	72件	1件

6. 平成26年12月末迄に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

所在地等	業種	被災状況
岩手県内陸部	飲食業	津波により店舗が全壊、車両等が流出
宮城県沿岸部	小売業	津波により店舗、在庫等が流出

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

仙台本店 業務本部(担当:村上)

Tel:022-393-8550

東京本部 企画調整室(担当:横尾、川口、水谷)

Tel:03-6268-0133